

サウジアラビア

Kingdom of Saudi Arabia

	2011年	2012年	2013年
①人口：2,999万人（2013年）			
②面積：214万9,690km ²			
③1人当たりGDP：2万4,847米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	8.6	5.8	3.8
⑤消費者物価上昇率（%）	3.7	2.9	3.5
⑥失業率（%）	12.4	12.0	11.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	244,775	246,570	213,895
⑧経常収支（100万米ドル）	158,545	164,764	129,801
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	540,677	656,464	725,292
⑩対外債務残高	0	0	0
⑪為替レート（1米ドルにつき、 サウジ・リヤル、期中平均）	3.75	3.75	3.75

〔注〕 2013年は暫定値、⑤は2007年＝100、⑥は15歳以上、⑦⑧はサウジ・リヤルをドル換算（国際収支ベース）
〔出所〕 ①②④～⑧：経済企画省中央統計局、③⑨⑩：IMF

2013年のサウジアラビアの実質GDP成長率は3.8%と、石油部門のマイナス成長の影響により前年より低下した。貿易は原油の輸出減により輸出が前年比3.2%減、輸入は建設やサービス部門の好調な内需に支えられて8.1%増となった。対内投資では米韓企業に加えて、欧州・中国企業も存在感を示した。対外投資では石油化学産業関連の技術センター設立、食品企業や農地の買収が進められた。2013年の対日貿易は減少したが、両国首脳の間を機にビジネス交流が進んでいる。

成長率は3.8%に低下

2013年の実質GDP成長率は3.8%と、前年（5.8%）から低下した。中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響による油価下落と政府の原油減産により、石油部門がマイナス成長となったことが影響したとみられる。

2013年の石油部門の実質成長率はマイナス0.6%と前年（5.7%）比で大きく低下した。原油価格（アラビアン・ライト）は年平均1バレル当たり102.41ドルとなり、前年から4.0ドル以上下落、原油生産量も2013年平均で日量965万バレルと、前年（975万バレル）から減少した。

名目GDP成長率（2.0%）の内訳を需要項目別にみると（実質ベースは非公表）、特に政府最終消費支出（12.7%）の伸びが成長に寄与した。一方、サービスを含む輸出は、前年比3.0%減となりマイナスの寄与となった。同輸入は好調な内需により6.5%増となった。

非石油・民間部門は、石油部門とは対照的に実質ベースで5.5%の成長を遂げ成長を後押しした。名目GDPを

表1 サウジアラビアの需要項目別名目GDP成長率

	（単位：%）		
	2011年	2012年	2013年
名目GDP成長率	27.1	9.6	2.0
民間最終消費支出	6.6	15.2	6.1
政府最終消費支出	22.0	12.9	12.7
国内総固定資本形成	17.5	8.1	5.9
財貨・サービスの輸出	43.7	6.2	△3.0
財貨・サービスの輸入	13.6	8.7	6.5

〔注〕 2013年は暫定値。

〔出所〕 通貨庁（SAMA）資料より算出

産業別にみると、構成比で4割以上を占める石油・天然ガス等の鉱業が4.2%減となる一方、建設業は13.4%増、金融・保健・不動産業は13.0%増、小売・卸売・レストラン・ホテル業は10.2%増と2桁の伸びを示した。金融機関の民間部門への資金貸し付けが活発で、2013年の銀行の民間部門への貸付額が12.5%増と好調であることも、民間の旺盛な資金需要を裏付けている。

政府財政をみると、石油収入の減少にもかかわらず、2013年も2,060億リヤル（財務省調べ、歳入1兆1,310億リヤル、歳出9,250億リヤル）の黒字を計上した。対外純資産は2010年から一貫して増加し、2013年は前年比10.5%増の3兆620億リヤルとなった。

国内政治では高齢のアブドゥッラー国王の健康状態が心配されるが、サルマーン皇太子が地盤固めを行い、2014年3月にムクリン第二副首相を正式に副皇太子に任命したことで、後継者問題に一定の道筋をつけた。

2013年で社会的に最も影響が大きかったのが、政府が急進的に推し進めるサウダイゼーション（労働力の自国民化）だ。2013年3月以降政府は違法就労となる外国人労働者の取り締まりを強化し、11月3日の執行猶予期間終了後、一斉に違反者の検挙や本国送還を開始した。しかし建設業や清掃業など一部の業種では、代替労働力不足の問題が表面化し、社会的反発や混乱を招いた。

輸出は4年ぶりの減、輸入は8.1%増

経済企画省中央統計局によれば、2013年の貿易（通関

ベース)は、輸出が1兆4,097億4,700万リヤル(前年比3.2%減)、輸入が6,306億7,700万リヤル(8.1%増)となった。輸出の85.7%を原油を含む鉱物資源が占めるため、油価下落の影響で輸出は微減したが、輸入は前年に続き8.1%増と安定した伸びとなった。貿易収支は7,790億7,000万リヤルの黒字だったが、黒字幅は10.8%縮小した。

輸出を品目別にみると、鉱物資源は新興国の成長鈍化等の影響で油価が下落したため、前年比4.6%減の1兆2,081億5,400万リヤルとなった。

国別にみると、米国が1,990億6,200万リヤルで、前年比4.5%減ながら引き続き最大の輸出先となった。中国(0.4%増)が1,889億3,700万リヤルで続き、日本を抜いて2位となった。日本は6.4%減の1,798億2,500万リヤルで3位、韓国(1.4%減)、インド(7.1%増)が続いた。

輸入を品目別にみると、構成比で最大(26.2%)の機械・電気機器が前年比7.2%増の1,652億3,000万リヤルと輸入増を牽引し、輸送機器(17.1%)も3.9%増となった。

国別にみると、米国(前年比8.4%増)が853億7,600万リヤルで最大の輸入先となり、中国(7.1%増)が2位と

なった。続くドイツ(8.3%増)までは順位に変動がなかったが、日本は9.8%減の351億5,300万リヤルとなり、韓国(1.6%増)に抜かれて5位に下がった。

■米韓とともに、欧州・中国も投資で存在感

通貨庁(SAMA)によると、2013年の対内直接投資額は348億6,600万リヤル(国際収支ベース、ネット、フロー)で前年比23.7%減となり、2009年以来5年連続での減少となった。

中東経済専門誌「MEED」によると、2013年のサウジアラビア国内のプロジェクト発注実績額は約1,500億ドルだった(検討中・保留、中断・中止案件も含む)。部門別にみると、建設(588億7,800万ドル)と輸送(532億3,900万ドル)の2分野が抜きんでており、次いで電力(131億6,800万ドル)、工業(124億7,900万ドル)、化学(65億3,700万ドル)と続いている。

受注実績では前年同様、米・韓企業の存在感が大きいが、欧州・中国企業の受注例もみられた。特に鉄道プロジェクトでは、2013年7月にリヤド・メトロ全6路線のうち、米ベクテルを中心としたBACSコンソーシアムによるグループが1路線、スペインFCC建設や仏アルストム、韓国サムスン建設によるFASTコンソーシアムが3路線をそれぞれ受注した。さらに8月には伊イタルフェルが東西横断鉄道の設計業務を3,700万ドルで受注するなど、欧州企業の活躍も目立っている。特に仏企業は多方面で活躍しており、2013年7月にヴェオリア・ウォーターがジュベイル工業都市の海水淡水化プラント建設を3億1,000万ドルで受注、アルストムが9月にシュケイク発電所に4基の蒸気タービン発電機を2億3,000万ドルで納入することとなった。

中国企業は中国港湾社が2013年9月、サウジアラムコが開発を進めるジザーン経済都市の埋め立て・浚渫工事しゅんせつを推定4億ドルで受注するなど、建設分野を中心に強みを発揮してきた。その後2014年1月には、寰球建設がサウジアラビア鉱物会社(Ma'aden)が進めるリン鉱石都市建設プロジェクトの選鉱事業を5億5,000万ドルで受注するなど、低コストを武器にさまざまなプロジェクトを受注している。

米国企業はGE Powerが2013年3月に2,300万ドルで、サウジアラビア電力会社(SEC)のジッダ南部とシュケイク発電所に24基の可変速駆動機を納入、韓国企業は2014年1月にサムスン・エンジニアリングが、シェアイバ油田における原油生産増強プロジェクトの設計・調達・建設(EPC)事業をサウジアラムコより4億1,000万ドルで受注するなど、両国ともに安定して実績を積み重

表2 サウジアラビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万サウジ・リヤル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	1,456,502	1,409,747	100.0	△3.2
鉱物資源	1,266,354	1,208,154	85.7	△4.6
化学製品	66,636	68,376	4.9	2.6
プラスチック	57,823	63,461	4.5	9.8
食品	12,852	12,628	0.9	△1.7
卑金属	9,223	11,756	0.8	27.5
電気製品・機器	4,236	3,441	0.2	△18.8
輸入総額 (CIF)	583,473	630,677	100.0	8.1
機械・電気機器	154,062	165,230	26.2	7.2
輸送機器	103,544	107,552	17.1	3.9
卑金属	80,376	78,121	12.4	△2.8
化学製品	48,208	50,554	8.0	4.9
野菜	31,324	35,676	5.7	13.9

[注] 表3とも、2013年は速報値。

[出所] 表3とも、経済企画省中央統計局

表3 サウジアラビアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万サウジ・リヤル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	1,456,502	1,409,747	100.0	△3.2
米国	208,339	199,062	14.1	△4.5
中国	188,229	188,937	13.4	0.4
日本	192,201	179,825	12.8	△6.4
韓国	133,585	131,750	9.3	△1.4
インド	120,841	129,444	9.2	7.1
輸入総額 (CIF)	583,473	630,677	100.0	8.1
米国	78,770	85,376	13.5	8.4
中国	74,195	79,443	12.6	7.1
ドイツ	41,367	44,812	7.1	8.3
韓国	35,467	36,018	5.7	1.6
日本	38,989	35,153	5.6	△9.8

ねている。欧米・中韓企業の活躍が先行し、日本企業は大規模案件を受注できない状況が続いている。

■ SABICが意欲的に対外投資

2013年の対外直接投資額は、前年比12.3%増の185億3,700万リヤル（国際収支ベース、ネット、フロー）と増加した。

対外投資を積極的にリードしているのはサウジアラビア基礎産業公社（SABIC）だ。2014年5月にはSABICの子会社が韓国の石化企業SKグローバル化学と、シンガポールで総額5億9,500万ドルに及ぶ合弁石化事業を開始すると発表した。3月には韓国の水原市に、成均館大学校と協力して技術者育成のための電気電子工学技術センターを立ち上げた。そのほか1億ドル規模の化学物質研究のための技術センターを、2013年11月にはインドのバンガロール、翌12月には中国の上海に開設、グローバル技術センターの合計数は世界で17カ所となった。

食糧安全保障を推進すべきとした国王のイニシアチブに基づき、海外の食品会社や農地の投資・買収も行われている。報道によれば、サウジアラビア企業はこれまでにブラジル、カナダ、ウクライナ、エチオピア、スーダン等に110億ドル以上の投資を行ったとされる。2013年3月にはサウジアラビア最大の食品会社アル・マラーイを中心とするコンソーシアムUFHCが、アイルランド系農業会社コンチネンタル・ファーマーズ・グループ（CFG）を約3億5,000万リヤルで買収し、同社が保有するウクライナ（2万3,400ヘクタール）とポーランド（2,700ヘクタール）の農地を獲得した。

■ 輸入ライセンスを取得する日系企業が登場

日本の「貿易統計（通関ベース）」をドル換算すると、2013年の対サウジアラビア貿易は輸出が前年比16.4%減の68億9,500万ドル、輸入が8.5%減の502億8,600万ドルでいずれも減少した。貿易収支は433億9,100万ドルの赤字だった。

日本からの輸出をみると、2013年はドルベースではほぼ全ての品目で金額が減少している。最大の輸出品目である乗用車（構成比34.8%）が前年比14.5%減の23億9,700万ドル、2位（13.4%）の鉄鋼も22.2%減の9億2,400万ドル、続くバス・トラック（12.7%）も11.2%減となった。唯一自動車部品（4.4%）のみ14.2%増加した。輸入は93.0%を占める原油および粗油が前年比7.4%減の467億6,500万ドルと減少したことにより、全体も減少した。

日本の国際収支統計によれば、2013年の対サウジアラビア直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は28億円だった。日系企業進出数をみると、2013年6月か

表4 日本の対サウジアラビア主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計 (FOB)	8,252	6,895	100.0	△16.4
乗用車	2,803	2,397	34.8	△14.5
鉄鋼	1,188	924	13.4	△22.2
バス・トラック	987	877	12.7	△11.2
ゴム製品	404	344	5.0	△14.7
自動車部品	264	301	4.4	14.2
ポンプ・遠心分離機	356	263	3.8	△26.2
原動機	248	177	2.6	△28.7
輸入合計 (CIF)	54,941	50,286	100.0	△8.5
原油および粗油	50,512	46,765	93.0	△7.4
液化石油ガス	1,965	1,482	2.9	△24.6
石油製品	1,756	1,192	2.4	△32.1

[出所] 財務省「貿易統計（通関ベース）」をドル換算

ら2014年5月の約1年間に3社（ジェットロ調べ、商業登記完了時。2013年7月山九、12月ダイキン工業、2014年3月住友商事）が現地法人を設立し、さらに3社が合弁企業設立に関する合意を発表した（2014年1月東邦チタニウム、2月東レ、5月日立製作所）。進出企業の総数は2013年11月時点で78社（ジェットロ調べ、代理店への駐在員派遣を含む）となったが、特にエアコンの輸入・販売を行うダイキン工業や、コマツの建機の輸入・販売を行う住友商事など一部の企業が、出資比率や最低資本金の条件が厳しいため以前は日系企業の設立事例がなかった輸入販売業のライセンスを取得し、本格的にサウジアラビア市場の攻略に乗り出したことが注目される。

プロジェクト関連の実績をみると、横河電機は制御・監視システムの導入で活躍が目立ち、2013年10月には海水淡水化公社（SWCC）がヤンブー・マディーナ間に新設する給水パイプライン監視システム、12月にはジュベイル工業団地内での逆浸透膜海水淡水化プラント「SWRO-4」向け制御システム、2014年5月には韓国の現代重工業のジッダ南部超臨界圧火力発電所建設プロジェクト向け制御システムをそれぞれ受注した。ほかにも丸紅と日揮が2013年8月、アル・ジョマイとともに、サウジアラムコ向けコジェネレーション・プラント建設と電力・蒸気販売契約を締結、また初の協調融資として、12月に国際協力銀行（JBIC）、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行の3行が、SECのジッダ西部火力発電所建設に対して3億6,600万ドルの貸し付けを行った。

2013年の安倍首相の訪サ以降、日サ間の交流関係は深まっている。2014年2月にはサルマン皇太子が訪日し安倍首相と会談、安全保障協力や石油安定供給、原子力の平和利用等について合意した。5月には茂木敏充経済産業相が、2013年2月に続いて訪サし、石油鉱物資源省、商工業省、経済企画省と会談するなど、今後のさらなる両国間のビジネス等の交流促進が期待される。